

栄養・食生活対策の推進及び進捗評価に関する研究

研究分担者 村山 伸子 新潟県立大学人間生活学部・教授

研究要旨

研究目的は、(1) 健康日本 21（第三次）の進捗管理に関する研究として、これまで作成した栄養・食生活対策のロジックモデルのアウトプット指標や中間アウトカム指標について精査・見直しを行うこと、(2) 効果的な健康づくり施策に関する研究として、国内の優良事例から、実現可能なアクションプランを収集すること。方法は、スマート・ライフ・プロジェクト第 1 回（2012 年）から 13 回（2024 年）までに、自治体部門で受賞した自治体の内、栄養・食生活の取組で受賞した自治体 16 自治体を抽出した。健康増進計画と取組について公表されている資料から検討し、子どもの肥満の減少、食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加、主食・主菜・副菜の摂取増加を目標として取組を実施している 4 自治体と、研究者が関与している 1 自治体（倉敷市：野菜摂取量の増加）の計 5 自治体について、詳細な資料分析とインタビューを実施した。その結果、アウトプット指標はいずれの自治体でも適切に設定・把握されており実現可能であることが確認された。中間アウトカム指標については、行動指標は多くの自治体で把握されていたが、知識・態度の指標は少なく、「取組の認知度」や「取組による行動変容」を指標とすることが有効であると考えられた。アクションプランについては、自治体でも介入のはしごのレベル 2（選択の制限）～レベル 7（情報提供）の取組が実施されており実現可能性が確認された。また、ロジックモデルを PDCA に活用している自治体が複数確認され、その有効性と今後の課題が示された。

研究協力者

林 芙美 女子栄養大学栄養学部

A. 研究目的

厚生労働省により令和 4 年度に健康日本 21（第三次）が策定され、令和 6 年度より実施されている。本研究は、健康日本 21（第三次）の推進と進捗評価に関して学術的観点からサポートすることを目的として、(1) 健康日本 21（第三次）の進捗管理に関する研究、(2) 効果的な健康づくり施策に関する研究を行う。

令和 7 年度は次の 2 つを目的とした。(1) 健康日本 21（第三次）の進捗管理に関する研究として、これまで作成した栄養・食生活対策のロジックモデルのうち、アウトプット指標や中間アウトカム指標について精査・見直しを行うこ

と。(2) 効果的な健康づくり施策に関する研究として、国内の優良事例から、実現可能なアクションプランを収集すること。これまで作成してきた栄養・食生活分野のロジックモデルとアクションプランは、国内外の先行研究と理論をベースに作成してきた。本研究を通して、現在の日本の自治体で実現可能なロジックモデルとアクションプランについて提示し、都道府県や市町村が PDCA サイクルに活かす際の課題を整理する。

B. 研究方法

目的の (1) (2) に共通して、国内の事例収集を行い、検討した。

1) 事例を収集する自治体の範囲

スマート・ライフ・プロジェクト第 1 回（2012

年) から 13 回 (2024 年) までに、自治体部門で受賞した取組の内、栄養・食生活の 16 の取組を抽出した (表 1)。

2) 事例を収集する自治体の選定

16 の取組を実施した自治体の健康増進計画の目標と取組について公表されている資料を検討し、次の基準で事例を抽出した。

- ・健康日本 21 (第三次) の栄養・食生活の目標を使用している
- ・アウトプット指標、中間アウトカム指標が設定されている

- ・できるだけ介入のはしごの環境整備以上のアクションを含む
- ・最終アウトカムを設定して評価している (PDCA を回している)

その結果、子どもの肥満の減少、食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加、主食・主菜・副菜の摂取増加を目標として取組を実施している 4 自治体を選定した。これらに、研究者が関与している自治体 1 つ (倉敷市: 野菜摂取量の増加) を加えた。

表 1 収集事例のリスト (スマート・ライフ・プロジェクトの自治体部門で受賞した内、栄養・食生活の目標に関するもの)

	受賞回	自治体名	テーマ	目標
1	2	呉市	「呉市糖尿病性腎症等重症化予防事業/はじめよう! 減塩生活」	減塩
2	4	青森県	「だし活」で減塩推進! 減塩の普及啓発を目的とした、青森生まれのだし商品「できるだし」の商品開発と販促活動	減塩
3	4	新潟県	健康寿命の延伸に向けて取り組む県民運動「にいがた減塩ルネサンス運動」	減塩
4	5	京丹波町	目に見える化を取り入れた学童期の減塩の食育実践	減塩
5	6	足立区	住んでいるだけで自ずと健康に! 「あだちベジタベライフ~そうだ、野菜を食べよう~」	野菜
6	7	牛久市	生涯かっぱつ! 小学生チャレンジ! 『朝ごはんに野菜のおかずを30日間たべよう』	野菜
7	8	下呂市	まちぐるみで取組む食環境整備により健康寿命の延伸を目指す 下呂・減塩・元気・大作戦	減塩
8	8	青森市	子どもの食と健康応援 5 か年プロジェクト こども食育レッスン 1・2・3 ♪	こどもの肥満
9	9	京丹波町	尿中塩分測定検査を活用した慢性腎臓病対策における 5 年間の保健活動評価について	減塩
10	9	時津町	地元の酒店・菓子店や飲食店との協働で推進する高血圧対策 (減塩への取組)	減塩
11	10	砺波市	よごし・レンチン・でかいと野菜~となベジプロジェクト~	野菜
12	10	三条市	食を通じた生活習慣病予防事業	減塩
13	10	南風原町	沖縄南風原町と丸大スーパーの連携による食環境整備~SM認証弁当の普及活動を通じて~	主食・主菜・副菜
14	11	南阿蘇村	地元企業と連携した「まるっと減塩」活動による高血圧対策の推進	減塩
15	12	横浜市	誰もが自然に健康になれる食環境づくりに向けた取組 (ハマの元気ごはん弁当の販売)	主食・主菜・副菜
16	13	飛騨市	今日も「まめなかな!」減塩食品・料理の普及活動による食環境整備2019-2024~地元企業での減塩中華そば開発と導入に至るまで~	減塩

3) 事例調査

研究分担者と研究協力者が、ロジックモデル、アウトプット指標、アウトカム指標、取組、評価方法 (PDCA) 等について、資料収集、および、各自治体の栄養・食生活分野の担当者にEメールでのやりとり、オンラインを使用したインタビュー等を実施した。

4) 現場で実現可能なロジックモデル、アウトプット、アウトカム指標の検討

ロジックモデルは、各自治体で様式が異なることから、本研究班で使用している形式に沿って研究者が作成し直した。指標については、収集した事例の指標を集約して一覧表を作成した。

C. 研究結果

1) 調査・インタビューを実施した自治体

調査を実施した自治体 (表 2) は、青森市 (子どもの肥満の減少)、三条市 (食塩摂取量の減少)、足立区 (野菜摂取量の増加)、倉敷市 (野菜摂取量の増加)、横浜市 (主食・主菜・副菜をそろえた食事の増加) である。アウトプット指標、中間アウトカム指標の設定は、個別の事業単位の自治体 3 箇所、健康増進計画等の計画単位の自治体 2 箇所であった。ロジックモデルを PDCA に活用している自治体は 3 箇所であった。

表 2 調査・インタビューを実施した自治体

自治体名	目標	アウトプット・中間アウトカム指標の設定	ロジックモデルをPDCAへ活用
三条市	食塩摂取量の減少	事業単位	○
足立区	野菜摂取量の増加	計画単位	○
倉敷市	野菜摂取量の増加	事業単位	今後
横浜市	主食・主菜・副菜をそろえた食事の増加	計画単位	○
青森市	小児の肥満の減少	事業単位	今後

2) ロジックモデル: アウトカム指標、アウトプット指標、個別施策 (アクションプラン)

目的 (1) (2) を合わせて、栄養・食生活の目標ごとに、ロジックモデルを記載する。

(1) 子どもの肥満の減少

青森市の事例 (図 1)

・アウトカム指標は、分野アウトカムとして肥満傾向児の割合、中間アウトカムとして、朝食を毎日食べる子どもの割合、運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの割合等であった。

・個別施策 (アクション) とアウトプット指標は、保育所、幼稚園での子どもと保護者への食育レッスンプログラムを実施し、実施園数、園児数、保護者数を指標とした。小学校での食育チャレンジプログラム (授業での食育と運動) を実施し、実施学校数を指標とした。

アクションは、教育のアプローチが中心であるが、市内の全ての保育所、幼稚園、学校で実施することは、介入のはしごのレベル 5 (デフォルトを変える) に該当する。

(2) 食塩摂取量の減少

三条市の事例 (図 2)

・アウトカム指標は、分野アウトカムとして、尿中ナトリウムからの推定食塩摂取量、Na/K 比率、中間アウトカムとして、UMAMI SANJO マークの認知度と商品の購入頻度、適塩パンフレットを見て減塩行動をした人の割合、減塩行動をした人の割合である。

・個別施策 (アクション) は、食環境整備、啓発活動、個別指導で組み立てられている。食環境整備は、健康に無関心な人をターゲットとした中食に減塩と表示しない「こっそり減塩」(介入のはしごのレベル 5) と地産地消推進店にお

図1 青森市 子どもの肥満対策“子どもの食と健康応援5か年プロジェクト子ども食育レッスン1・2・3♪”ロジックモデル

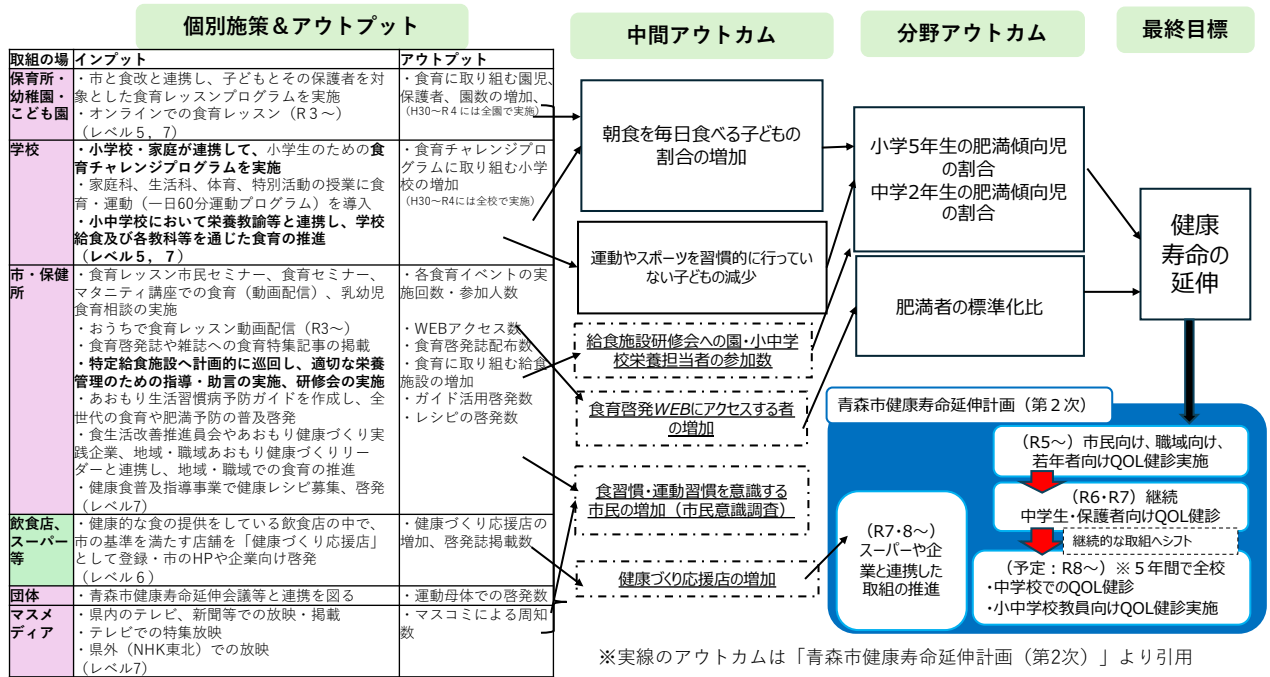
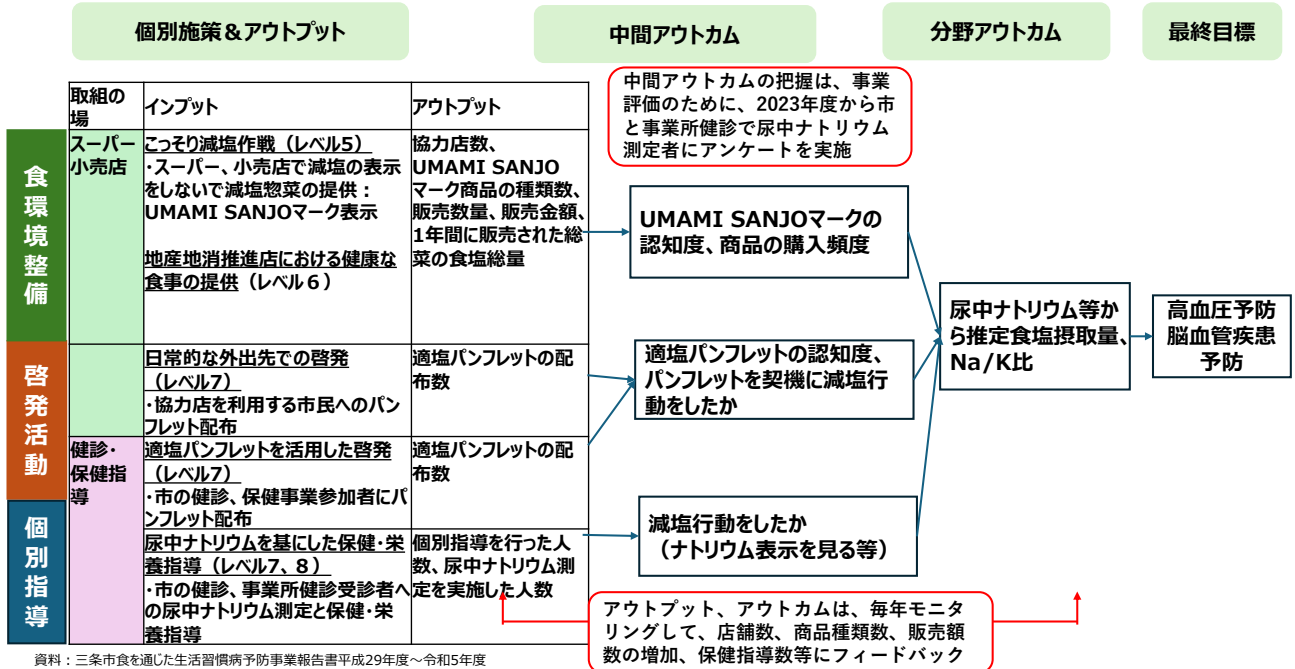


図2 三条市 減塩 “食を通じた生活習慣病予防事業” ロジックモデル



ける健康な食事の提供（レベル6）があり、アウトプット指標は共に店の数、該当商品の種類数、販売数、販売金額、年間に販売された総菜の食塩総量である。啓発活動は、適塩パンフレットの配布であり、指標は配布数である。個別指導は、市の健診、事業所健診での尿中ナトリウム測定と保健・栄養指導を実施し、指標は測定者数、指導を実施した人の人数である。

（3）野菜摂取量の増加

足立区の事例（図3）

・アウトカム指標は、分野アウトカムとして、野菜摂取量、野菜から食べる人の割合等、中間アウトカムとして「あだちベジタベライフ」の認知割合である。

・個別施策（アクション）は、子どもに対しては、区内の全ての保育所、幼稚園、学校等での「あだち食のスタンダード」の啓発を実施し（介入のはしごのレベル5（デフォルト）、中でも小松菜の種の配布はレベル4（インセンティブ）に該当する。また既存の日本一「おいしい給食」事業では、全ての小中学校で天然出汁の使用等おいしさの取組が行われ、介入のはしごのレベル2（選択を制限する）に該当し、残食減少の成果を得ている。

アウトプット指標は、食育体験の実施回数、家庭科と連動した学習の実施回数等である。区民全体に対しては、食環境整備として、ベジタベライフ協力店の開拓（レベル6（食環境整備））やプレゼントキャンペーン（レベル4（インセンティブ））、推定野菜摂取量測定器を活用したベジチェックを実施し、アウトプット指標は店舗数、キャンペーンの実施回数、イベント実施回数、ベジチェック測定者数である。

健康経営との連携で事業所での取組を実施し（レベル5）、アウトプット指標は企業数、講演会の開催数等である。

倉敷市の事例（図4）

・アウトカム指標は、分野アウトカムとして、1口目に野菜を食べている人の割合、よく噛んでゆっくり食べている人の割合、野菜を1日

350g以上食べている人の割合、中間アウトカムとして、研修会やイベントに参加する人数、3ベジ認知度、野菜を食べるように気を付けている人数、3ベジを内容まで知りかつ自分で料理ができる人数、外食・中食で3ベジに沿ったメニューを選択する人数、地域づくりにつながる料理教室の参加者数である。

・個別施策（アクション）は、食環境整備と地域での研修会やイベントに分けて設定されている。食環境整備では、保育園、小学校、中学校、学校以外の給食等で3ベジを考慮した給食の提供をし、アウトプット指標は該当する給食施設数である。スーパー、コンビニ、弁当総菜店、飲食店での3ベジに沿った商品の提供（介入のはしごのレベル6（環境整備））や情報提供をし、指標は各取組を実施する店舗数である。今後野菜選択へのインセンティブを付与している施設数をモニタリング予定である。情報提供では、食育フェア、地域の料理教室等であり、指標はSNSアクセス数、イベント等の開催回数、情報提供実施回数である。

（4）バランスの良い食事をとっている者の増加（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事）

横浜市の事例（図5）

・アウトカム指標は、分野アウトカムとして、1日3色栄養バランス良く食べる（朝食欠食者割合、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上食べる人の割合、野菜摂取量、食塩摂取量）、適正体重を維持する人の割合である。中間アウトカムとして、栄養バランスの良い食事を提供する環境づくりを実施している店舗数、給食利用者による給食内容の評価の実施割合である。食に関心をもち、自ら健全な食生活を実施しようとしている児童・生徒の割合、家庭で体重を測定する習慣のある者の割合である。

・個別施策（アクション）は、食環境整備と生活習慣の改善に向けた学校や地域等での教育や情報提供に分けて設定されている。食環境整備では、スーパー、コンビニでの栄養バランス

図3 足立区 野菜摂取 “住んでいるだけで自ずと健康に！「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」”ロジックモデル

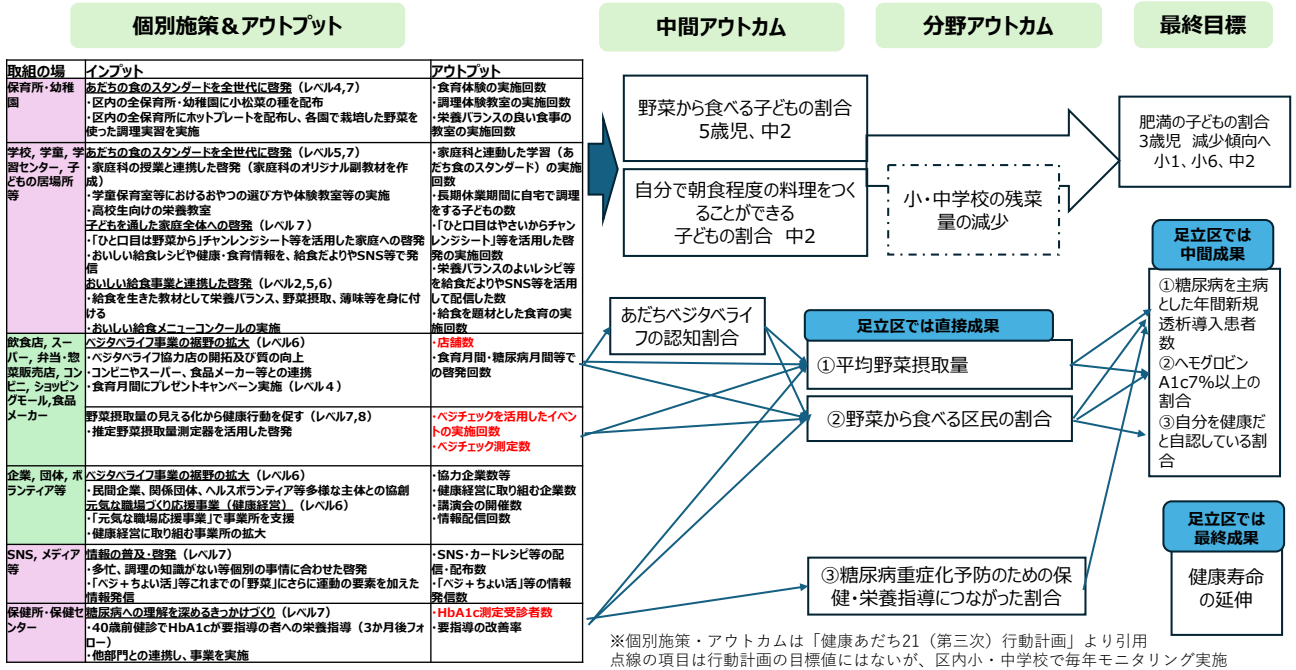


図4 倉敷市 野菜摂取 “3ベジプロジェクト” ロジックモデル

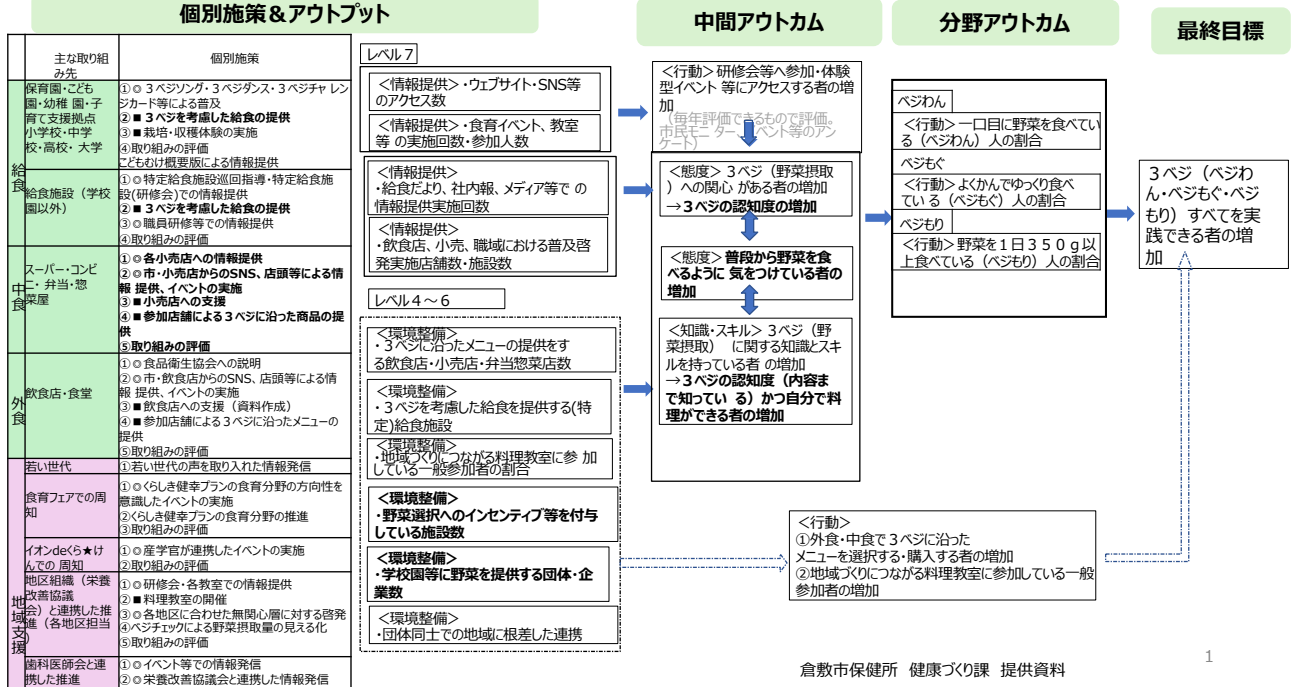
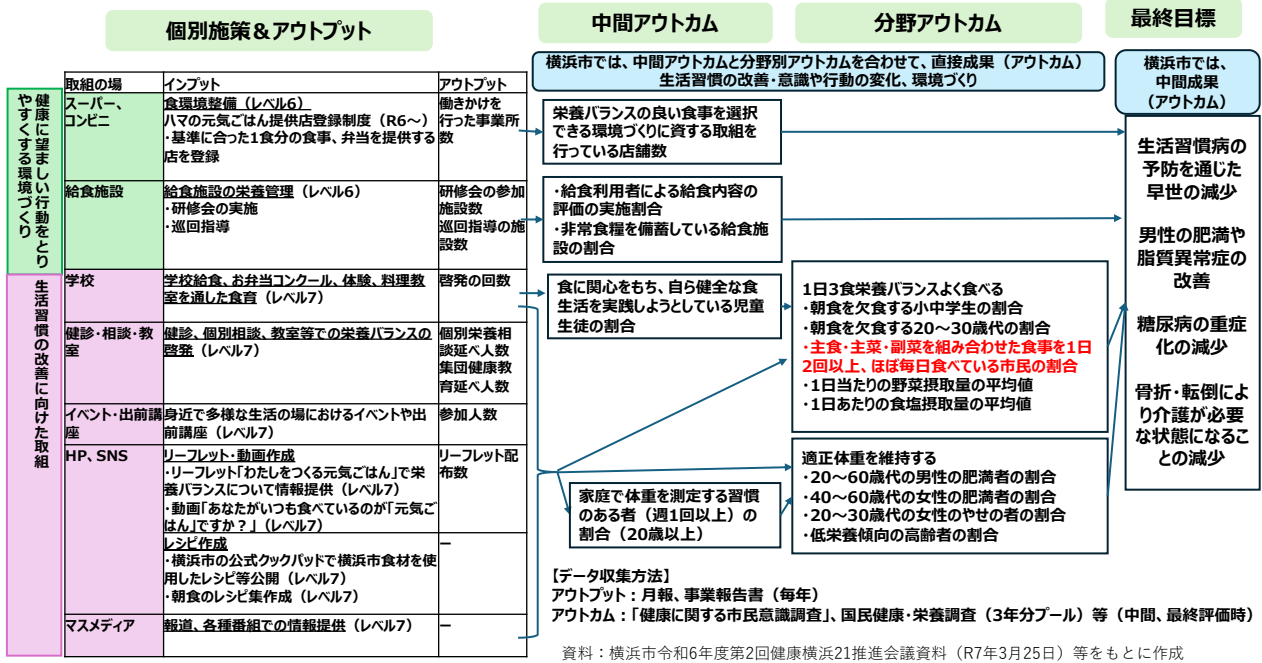


図5 横浜市 主食・主菜・副菜がそろった食事 “誰もが自然に健康になれる食環境づくりに向けた取組（ハマの元気ごはん弁当の販売）”ロジックモデル



の良い食事（弁当等）を提供する店の登録制度を作り（介入のはしごのレベル6（環境整備）、アウトプット指標は働きかけを行った事業所数、給食施設での栄養管理のための研修会や巡回指導を行い、指標は対象施設数である。生活習慣の改善に向けた取組として、学校での食育のアウトプット指標は食育の回数、健診・相談・教室での啓発の指標は対象者数、イベント・出前講座の指標は参加者数、リーフレット・動画作成の指標はリーフレット配布数である。

3) 事例のアクションプランとアウトプット指標、中間アウトカム指標のまとめ

実際に自治体で用いられていたアクションとアウトプット指標について取組の場別に整理した（表3）。取組の場は、保育所・学校、職場といった所属組織、スーパー等の食料品店、地区組織活動、市の事業に分けられた。アクションについて、介入のはしごのレベルが最も高かったのは、保育所・学校で全て一斉に給食の改善をするレベル2（選択の制限）であった。次いで、レベル4（インセンティブ）の保育所・学校で野菜の種を配布する、スーパー等でのプレゼントキャンペーンであった。レベル5（デ

フォルト）に該当する取組として、保育所・学校で全校で共通した教育を実施し、それがあたりまえにすること、スーパー等で総菜の減塩を表記せずにあたりまえにすることが行われていた。ほぼ全ての自治体で、スーパー等で健康的な弁当や総菜を明示した販売はレベル6（食環境整備）、地域や市の保健指導等での教育はレベル7（情報提供）が実施されていた。

事例で用いられていた中間アウトカム指標を把握する項目別に整理した（表4）。食環境の指標として、健康的な食事の提供をしている店の数を設定している自治体があり、この自治体ではアウトプット指標として働きかけをした店の数を設定していた。健康的な食事の提供をしている店の数は他の自治体ではアウトプット指標として設定されており、自治体により解釈が異なる指標であった。

取組の認知度も複数の自治体で把握されていた。取組の参加数は全ての自治体で把握されていた。1つの自治体で取組の影響度を知るための指標が設定されていた。人の知識・態度・行動については、知識の指標を設定している自治体は少なく、態度も次いで少なく、行動の指標を設定している自治体が多かった。

表3 事例で用いられていたアクションとアウトプット指標（取組の場別）

取組の場	介入のしほ	取組（アクション）	アウトプット指標
保育所・学校	レベル2（選択を制限する）	・全ての保育所、学校給食で取組の基準に合った給食の提供	・基準に合った給食の提供数
	レベル4（インセンティブ）	・全保育所・幼稚園で小松菜の種、ホットプレートを配布し、各園で栽培した小松菜で調理実習	・栽培体験の実施回数 ・調理体験の実施回数
	レベル5（デフォルト）	・全保育所・幼稚園、学校で市の計画に沿った食育の実施 ・家庭科の授業等学校での教育 ・学童保育等での調理教室 ・おいしい学校給食を用いた教育	・食育の実施校、実施回数 ・授業等の実施回数 ・長期休暇に家庭で調理する子どもの数 ・給食を題材とした食育の実施回数
	レベル7（情報提供、教育）	・学校を通じた家庭への啓発 ・学校給食だより等の情報提供	・家庭への啓発の実施回数 ・情報提供実施回数
職場	レベル6（環境整備）	・職場給食等の給食施設で取組の基準に合った給食の提供	・基準に合った給食を提供する施設数
	レベル7（情報提供、教育）	・事業所での情報提供、教育	・事業所での情報提供や教育の回数、参加者数
スーパー等の食料品店	レベル4（インセンティブ）	・スーパー等でのプレゼント・キャンペーン	・キャンペーンの実施回数、応募数
	レベル5（デフォルト）	・スーパーで減塩表示をしない減塩惣菜の販売	・協力店数、減塩表示なし減塩商品の種類数、販売数量、販売金額 ・1年間に販売された食塩総量
	レベル6（環境整備）	・減塩、野菜が多い惣菜や、主食・主菜・副菜がそろったスマートミール等の弁当の販売	・働きかけを行った店数、協力店数、商品の種類数、販売数量、販売金額 ・1年間に販売された食塩総量
	レベル7（情報提供、教育）	・日常的な外出先（スーパー等）でのパンフレットの配布、イベントの実施 ・推定野菜摂取量測定器での計測	・配布したパンフレット枚数、イベント実施数 ・測定イベントの実施回数、測定者数
地区組織活動	レベル7（情報提供、教育）	・地区組織での調理教室、食育教室	・調理教室等の実施回数、参加者数
市の事業	レベル7（情報提供、教育）	・市や事業所健診での尿中ナトリウム測定と個別指導 ・40歳前健診でHbA1cが要指導の者への栄養指導（3か月） ・市のマタニティ講座、乳幼児健診での相談	・尿中ナトリウム測定を実施した人数、個別指導をした人数 ・HbA1c測定者数、要指導の改善率 ・講座、相談の実施回数、参加者数
		HP、SNS等での動画、レシド等の情報提供	発信数、アクセス数

表4 事例で用いられていた中間アウトカム指標

把握する項目	中間アウトカム指標例
食環境	健康的な食事の提供をしている店の数 給食利用者による給食内容の評価の実施数
取組の認知度	取組のマークや取組名称を知っている人の数（認知度）
取組への参加度	研修会、イベントへの参加者数 WEB・SNSへのアクセス数
	健康的な惣菜等を購入した人数、頻度
取組の影響度	パンフレット、SNS等を契機に行動変容したか
知識	野菜の1日の目標量、野菜から食べる、よくかんで食べるを知っている人の数
態度	食習慣・運動習慣を意識する人 野菜摂取への関心がある（取組内容への関心がある）、普段から野菜を食べるように気をつけている人の数 食に関心をもち、自ら健全な食生活を実践しようとしている人の数
行動	家庭で体重測定をする習慣がある人、運動の実施をする人の数 朝食摂取する人の数 料理ができる人の数 減塩行動をする人の数 野菜摂取、野菜から食べる行動、中食や外食で取組にそった食事を選択する人の数 主食・主菜・副菜の摂取をする人の数 保健・栄養指導につながった人の数

表5 ロジックモデルをPDCAに活用している事例

自治体	単位	アウトプット指標	アウトカム指標	分析と評価	備考
三条市	事業	毎年	毎年	数年に1回	
横浜市	計画	毎年	中間、最終評価時	中間、最終評価時	
足立区	計画	毎年	毎年	毎年	行政内と区民による評価

4) PDCA の実施状況 (図6、図7)

既にロジックモデルを PDCA に活用している事例 (三条市、横浜市、足立区) があった (表5)。全ての自治体でアウトプット指標を毎年把握しており、アウトプット指標レベルでの PDCA が実施されていた。このうち三条市と足立区ではアウトカム指標も毎年把握しており、足立区ではロジックモデルを用いて行政と区民により評価が実施されていた。以下に、アウトカム指標まで含めた PDCA を実施している三条市と足立区の事例を示す。

三条市 (図6) では、2017 年度～2023 年度までの評価より、取組として尿中ナトリウムを用いた個別指導 (ナトリウム表示を見る等) を実施し、中間アウトカムであるナトリウム表示を見るようになった人は、分野アウトカムである尿中ナトリウムが減少、尿中ナトリウムが減少した人は血圧が減少し、個別指導の有効性が示唆された。一方、取組の認知度と影響度を把握するための中間アウトカムは 2023 年度から把握し、2023 年度では、食環境整備と啓発活動の認知度は低く、また経年データが無いことから評価には至らなかった。従って、次の改善としては、個別指導はこのまま継続し、食環境整備

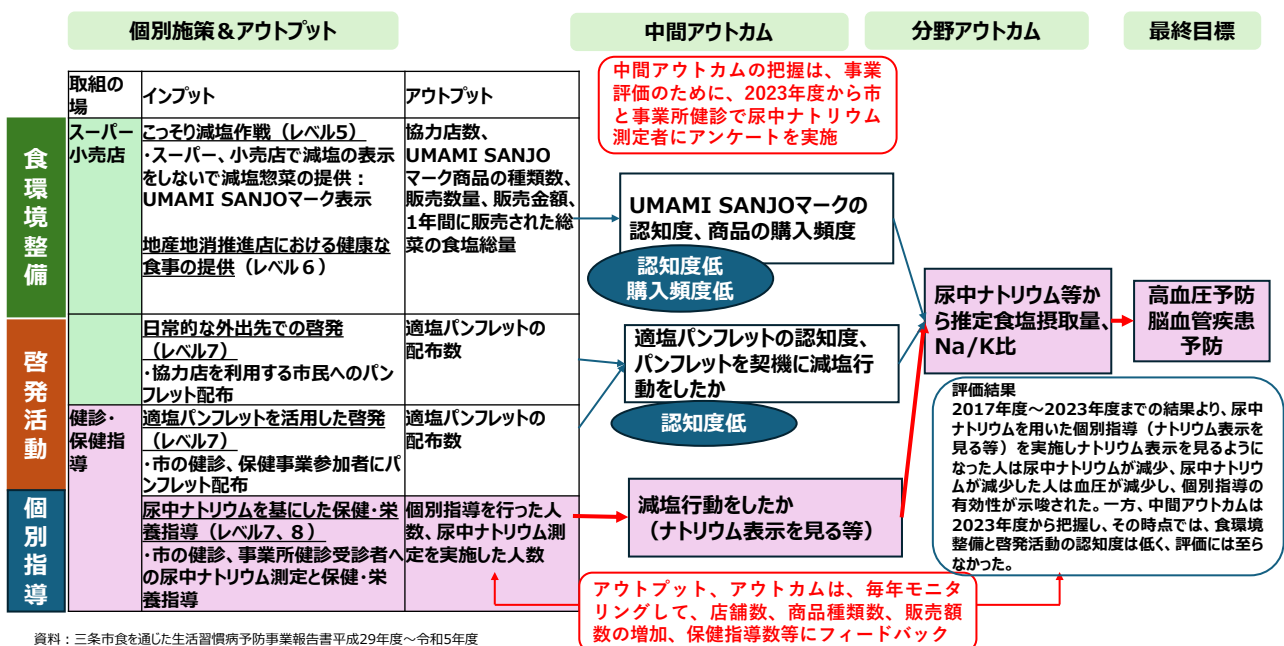
と啓発活動の認知度を高め、中間アウトカム指標の把握をして効果検証することとした。足立区 (図7) では、取組としてベジタベライフ協力店の数、ベジチェックを活用したイベントの回数と参加者数は目標を達成し、アウトカム指標である野菜から食べる区民の割合は目標に達成した一方、野菜摂取量は増加していなかった。そこで、区民評価では、効果的な取組をするために、取組の効果が明確になるような分析が必要とされていた。

D. 考 察

1) ロジックモデルにおけるアウトプットと中間アウトカム指標のブラッシュアップ

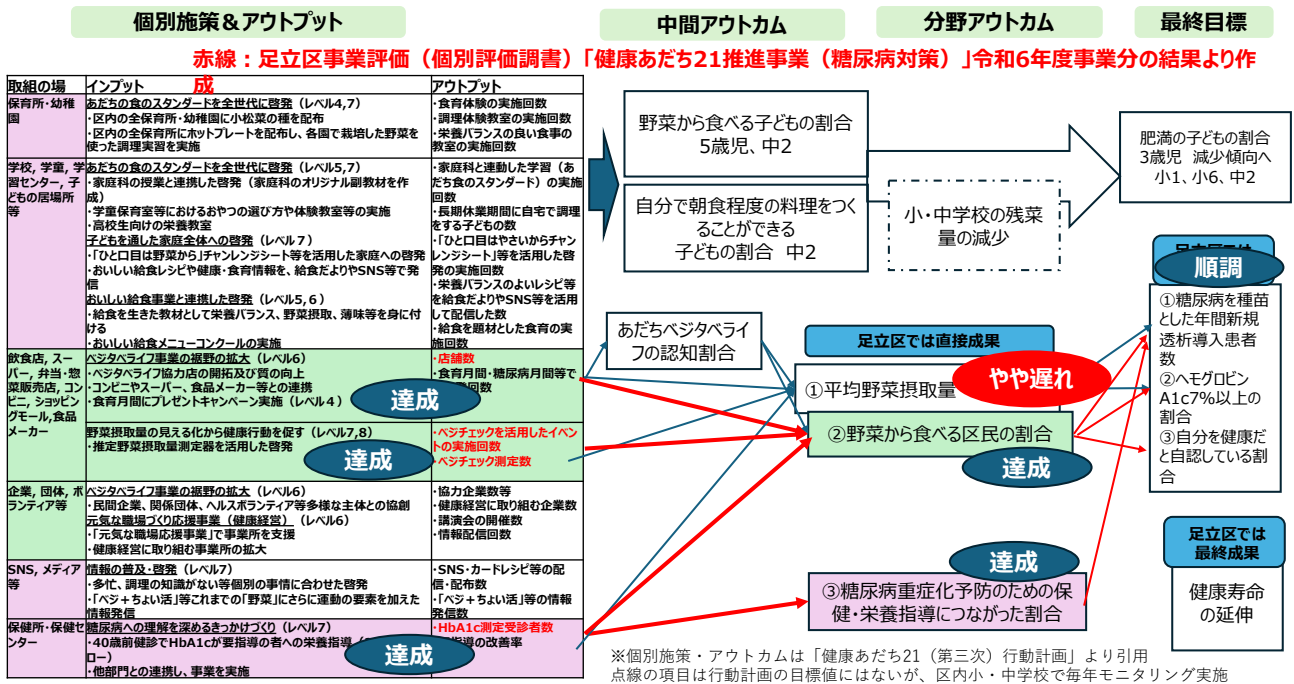
これまで研究班で作成してきたロジックモデル^{1)~4)}は、先行研究やプリシード・プロセス理論等をもとに作成したものであり、実際の自治体でどのような指標の設定と把握が可能かを検証する必要があった。そのため、本研究では、優良事例をもとに、アウトプット指標・中間アウトカム指標について、実現可能性について検討した。その結果、アウトプット指標については、いずれの自治体でも取組の実施回数等が適切に設定、把握されており、問題なく実

図6 三条市 減塩 “食を通じた生活習慣病予防事業” 評価



資料：三条市食を通じた生活習慣病予防事業報告書平成29年度～令和5年度

図7 足立区 野菜摂取 “住んでいるだけで自ずと健康に！「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」” 評価



現可能であると考えられた。一方で、中間アウトカム指標は、いずれの自治体でも取組への参加者数、行動の指標は設定、把握されていたが、知識や態度の指標は少なかった。知識や態度の把握が難しい場合は、行動で把握することを提案するが、取組 (アウトプット) と分野別アウトカムとのつながりを担保する指標を設定する必要がある。そのためには、「取組の認知度」、「取組によって行動変容したか」等の指標は実現可能であり、有効であると考え。具体的な指標の提案としては、これまでの理論的なロジックモデル^{1)~4)}、本研究の事例のロジックモデル、表3、表4を参考にして、各自治体の取組に合わせて設定する。

2) 優良事例の収集とアクションプランの改訂

本研究では、優良事例をもとに、栄養・食生活分野の目標に向けて実施されているアクションについて整理し、介入のはしごを用いて位置づけた。その結果、レベル6 (食環境整備)、レベル7 (情報提供) は全ての自治体で実施されていた。一方で介入のはしごの上のレベルでは、全ての学校で基準に合った給食を提供するといった介入のはしごのレベル2 (選択を制限

する) も実際に実施されていた。また、レベル4 (インセンティブ) とレベル5 (デフォルト) は、保育所・学校やスーパーの取組で実施されていた。

保育所・学校は、行政の管轄でもあることから、自治体内の全ての施設で一斉に食事を変える、インセンティブを提供する、教育を実施することをデフォルトにすることができ、公衆栄養上有効な場であると考え。スーパーでも健康的な食事を提供する食環境整備に加えて、それを選択するように促すレベル4 (インセンティブ)、レベル5 (デフォルト) の取組が必要と考えられる。

3) ロジックモデルの PDCA への活用の提案に向けて

実際の自治体の計画から事業、評価までの流れをロジックモデルを活用して行う手法について、実際の自治体での検証が必要である。本研究の結果、2つの自治体では実際にPDCAを回し、アウトプット指標、アウトカム指標をつなげて評価し、改善点も把握できていたことから、この手法は実現可能性、有効性があると考えられる。

但し、今後の課題として次の点がある。取組（アウトプット指標）、中間アウトカム指標、分野別アウトカム指標のつながりが妥当かをよく検討する必要がある。そのための工夫として、中間アウトカム指標に取組の認知度や取組によって行動変容したかを入れることで、取組と分野別アウトカム指標のつながりがわかりやすくなる。認知度が足りない場合は、認知度を上げる取組が必要だとわかる。取組を見ても行動変容しないようであれば、取組の質を改善する。

取組を認知している人、行動変容した人は、分野別アウトカム指標が良いのか等、取組の効果の分析ができると、取組の継続、改善の根拠になる。

アウトプット指標は毎年把握できるので、アウトプット指標自体の目標を設定することで評価し、フィードバックできる。

考察 1) から 3) に共通して、本研究で取り上げた事例が優良事例であったことから、自治体内の体制が整っている等の条件が良かった可能性がある。他の自治体でも適用可能かは不明であるが、実施できている自治体があることは提示できたと考える。

参考文献

- 1) 吉池信男. 国や地域レベルでの小児の肥満予防対策ー新たな視点とロジックモデルー. 日健教誌, 2024;32(S):S16-S27
- 2) 村山伸子. 栄養・食生活対策のロジックモデルとアクションプランの例:食塩摂取量の減少. 日健教誌, 2024;32(S):S64-S74
- 3) 林芙美. 栄養・食生活分野のロジックモデルとアクションプランの例:野菜・果物摂取量の増加. 日健教誌, 2024;32(S):S52-S63
- 4) 赤松利恵. 栄養・食生活分野のロジックモデルとアクションプランの例:バランスの良い食事を摂っている者の増加. 日健教誌, 2024;32(S):S43-S51

E. 結論

健康日本 21 (第三次) の栄養・食生活分野の目標である、子どもの肥満の減少、食塩摂取量の減少、野菜摂取量の増加、栄養バランスの良い食事の増加について、自治体の優良事例を収集し、これまでの研究や理論をベースにしたロジックモデルとアクションプランをベースに、アウトプット指標や中間アウトカム指標、アクションプランについて、実現可能な内容を示した。ロジックモデルの PDCA への活用方法について、自治体での実施状況と課題を示した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし